備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	米政策改革大綱等
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	問合先 担当課（室）	農林水産課
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名	係長　藤原　弘章
	小項目	施策	01 農業	電話	０８６９－６４－１８３１
事務事業名			06 米の需給調整事業	このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	水田農業システムに登録されているすべての農家
目的（何のために）	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	地域農業の実態を把握し、農地の有効利用を行い、遊休農地の減少に取り組む。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	2,123	2,420	1,432
	必要人員 人件費	千円	0.27人 1,545	0.30人 1,785	0.36人 2,183
	事業費計	千円	3,668	4,205	3,615
財源	国県支出金	千円	1,588	1,588	1,173
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			480
	一般財源	千円	2,080	2,617	1,962
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明	水稲作付面積		
結果指標量	事業	38,867	37,432	37,239
対前年比	%	97.7%	96.3%	99.5%
活動コスト	円	3,668,000	4,205,000	3,615,000
単位当たりコスト	円	94	112	97

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
目標達成率	目標値（A）	4,513,643	4,459,119	4,459,120	4,475,195
	実績値（B）	3,886,770	3,743,295	3,723,911	到達目標値
	達成率（B/A）	86.11%	83.95%	83.51%	

成果指標設定の考え方・式や説明

水稲作付実施面積÷作付目標面積＝達成率　（到達目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はない。）

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **B**

効率性の評価

コスト

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **B**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

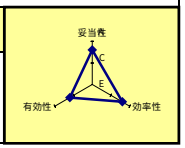
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成２２年度より始まった戸別所得補償制度により、米作りのコスト補填がされるため高齢化や後継者不足ではあるが、何とか継続して営農に従事していく農家も少なくはない。

総合評価

当市において、米の作付面積は年々減少しているが、各集落においては中山間直接支払制度や農地・水・環境向上保全対策などの制度を活用し、集落単位で共同活動を通じて農地の維持に取り組んでいる。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：当市において、米の作付面積の拡大は困難ではあるが、現状維持を目標とし、２３年度からの戸別所得補償制度の本格的な実施を追い風に取り組んでいく。また、米作りに限らず、自給率向上の観点からも転作作物への取組も進めながら、合わせて有休農地の減少に取り組んでいく。